



2017
環境・CSRレポート

Corporate Social Responsibility and
Environmental Management





代表取締役社長

高橋 俊夫

環境計測に加え、 医療関連機器分野の 新工場建設で事業拡大

「第2次HYBRID経営修正計画」を スタート

このたび、代表取締役社長に就任いたしました高橋俊夫でございます。

当社は、前期に策定した3カ年の中期経営計画の2年目を「第2次HYBRID経営修正計画」として2017年4月に再スタートさせました。成長戦略に掲げる「開発」「営業」「人財」へ引き続き重点投資することにより積極的な経営展開を進めてまいります。

医療関連機器専用の新工場を建設

環境保全と医療関連に関する需要は世界的に高まりつつあります。

開発戦略では、水・大気・ガスの3本柱に次ぐ4本目の柱として、医療関連機器分野での事業拡大に注力してまいります。その一環として当社開発製品の増産などを目的に、狭山テクニカルセンターの敷地内に専用の新工場建設（P11参照）を決定しました。

海外の需要増に応え、営業体制を再強化 研修制度の充実で社員力アップ

国内の営業戦略では、環境省第5次水質総量規制の更新需要の獲得や医療関連機器分野での事業拡大に向け、営業および技術体制の再強化を図っています。海外では、中国などアジア圏への積極営業を継続します。特に中国では環境用水質計などが高い評価を得ており、海外の売上増加の牽引役となっていることから、2017年4月に中国課を新設しました。

人財戦略では、グローバル人財の登用を進めるとともに、社員一人ひとりの能力向上に取り組み、多彩な研修を企画・実施（P8参照）しました。

山形県とCO₂削減価値の売買契約を締結

当社は、事業活動に伴う環境への影響についても、法規制を遵守して汚染の予防に努めています。2017年3月には、山形県とCO₂

Topic 1



「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」調印プロジェクトで当社2件の「環境保全の技術合作契約」を披露

2016年11月、中国北京市にて「第10回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」が盛大に開催されました。全体会議などが行われたほか、日中間で合意・締結された計28の協力プロジェクトのうち、当社と重慶SIC社との「環境大気測定装置の技術および販売提携」および北京牡丹社との「発生源VOC※測定に関する技術および販売提携」の2件が選ばれ、壇上にて締結を披露しました。

※ VOC：揮発性有機化合物（PM2.5の生成物質）

佐々木相談役（前社長）と契約書を交換する重慶SIC社・呉董事長（左）、北京牡丹社・楊董事長（右）



Topic 2



「PM2.5測定装置」の韓国国家認証を取得

2016年12月、韓国における「PM2.5（微小粒子状物質）測定装置」の国家認証試験に当社製品が合格しました。PM2.5測定装置では、2015年の中国に続く国家認証の取得です。これを機に、従来の環境水質に加えて環境大気の市場開拓に注力し、韓国での売上拡大と当社ブランド力の向上に努めてまいります。



水

あらゆる分野の水質管理をサポート

家庭 安心・安全なおいしい
水道水の供給に貢献

上下水道の浄水工程における残留塩素、色度、濁度、アルカリ度、SS濃度などの測定装置



産業 電子、半導体などの分野で
超純水の水質を監視

超純水製造装置、半導体工場の超純水ラインの水質監視用として使用される抵抗率計

医療

医療施設に信頼性の
高い製品を提供

電気伝導率センサーを用いて、
透析治療を支える装置



グローバルレベルで増加する計測ニーズに お応えする東亜ディーケーケー

大気

大気のさまざまな汚れを測定

工場や自動車、家庭などから発生する窒素酸化物や二酸化硫黄、オゾンなどの濃度測定装置



ガス

ガス漏れを見張って知らせる

半導体の製造工程や石油化学、化学プラントなどで使用される毒性ガスの漏洩検知警報器



削減価値 (J-クレジット制度) の売買契約を締結しました (P9 参照)。山形県は購入代金を県の環境保全事業に活用し、当社は購入したクレジットを2016年度の本社の電力使用で発生したCO₂の排出量全量に充当しました。当社は、環境ビジネスに携わる企業として、このような取り組みを積極的に支援してまいります。

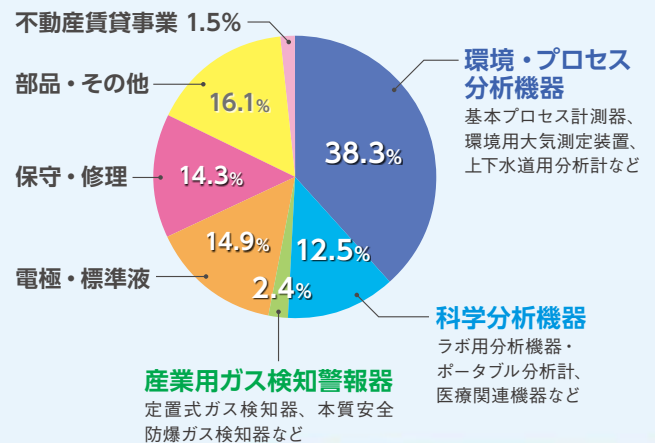
2017年は「社歴に残り、記録に残り、 記憶に残る仕事を」

2017年は、全社員が小さくてもキラリと光るアイデアを出し、仕事に取り組む年にしたいという願いを込めて、佐々木前社長が私たちに託した「社歴に残り、記録に残り、記憶に残る仕事を」を経営指針に掲げています。新体制の下、未来に向かって社会に貢献する企業を目指し、さらなる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

東亜ディーケーケーの事業

当社は総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。

分野別構成比 (2016年度売上高)



Topic 3



クウェート国販売代理店 KCCEC 社※技術研修にご来訪

2015年に当社と販売代理店契約を締結したクウェート国の KCCEC 社の技術者が技術研修のため来訪されました。開発研究センターにて科学機器、油膜検知器などの実機操作や測定原理の習得など忙しいスケジュールをこなされました。今回の研修を機に、発電所、海水淡水化、石油精製などの主要顧客の更新需要と新規プロジェクトの獲得に努めます。

※KCC Engineering and Contracting Company



Topic 4



中国・中関村100企業家倶楽部訪日団ご一行様 ご来訪

2016年11月、中国・中関村100企業家倶楽部ご一行様が来訪されました。同倶楽部は、世界レベルのハイテク企業育成を目的とし、北京市中関村の企業家により設立されたNPOです。日本の経営管理手法や生産方式などの研修のために来日されたもので、当社では「日中環境保全および医療技術交流会」としてお迎えし、開発研究センターの施設などを見学され、親交を深めました。



会社情報

経営理念

『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

企業行動憲章

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

事業内容

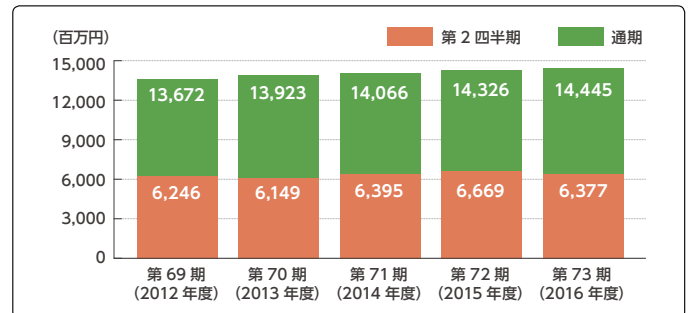
- 分析機器、工業用計測器、環境計測器の製造、販売
- 医療関連機器の製造、販売
- その他の計測器、測定器および分析機器の製造、販売
- 計測機器の部品・消耗品の販売
- 計測機器のメンテナンス・修理
- 不動産賃貸事業

会社概要

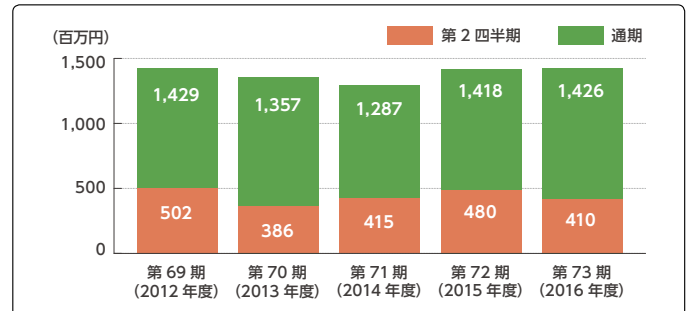
社名	東亜ディーケーケー株式会社
創立	1944年9月19日
資本金	18億4248万1000円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号 TEL 03-3202-0211 FAX 03-3202-0220
従業員数	602名(連結 2017年3月31日現在)
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター(埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター(東京都東大和市)
グループ会社	山形東亜DKK(株) 岩手東亜DKK(株) アリス東亜DKK(株) 東亜DKKアナリティカ(株) パイオニクス機器(株) 東亜DKKサービス(株)

業績推移

●売上高(連結)



●経常利益(連結)



レポート概要

編集方針

本「環境・CSRレポート2017」は、東亜ディーケーケーグループの環境保全およびCSRについての考え方や活動状況をステークホルダーの皆様に向けてご報告することを目的としています。当社グループは、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を送り出し、人にやさしい社会環境の実現に貢献することを理念として掲げています。本レポートでは、この理念に基づくさまざまな取り組みとその経過および成果について、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、わかりやすくお伝えしています。今後も引き続き、環境保全・CSR活動の改善を図り、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

報告範囲

- 対象期間** 2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
一部この前後期間の活動・情報も含まれます。
- 対象組織** 本社、事業所、各グループ会社
※特定の会社のみを対象とする活動には、その旨を明記しています。
- 発行時期** 2017年6月
- 発行責任者** 経営戦略部長
- 編集担当** 経営戦略部 経営企画課

東亜ディーケーケーは、豊かな社会と環境保全に寄与する 「安心・安全」な計測機器をご提供しています

水

卓上用水質計 Xシリーズ

大型タッチパネル搭載で視認性・操作性を向上させたラボ用分析計

主力機種卓上用水質計。大型カラータッチパネルを搭載し、視認性・操作性・メンテナンス性の向上を図りました。電極に測定項目ごとに異なるカラーを用いて識別しやすくしたほか、より柔軟なリード線の採用で使い勝手にも配慮しました。



水

蛍光式溶存酸素計 LDO2型



水中に溶け込んでいる酸素濃度を新方式（蛍光式）で測定する水質計

当社が日本国内総代理店として販売しているHACHの製品。微生物による下水処理工程で酸素濃度を連続測定し電力の低減に資するなど、環境負荷を抑え効率のよい社会環境の実現に貢献しています。



水

水道水水質自動測定装置 MWB4-72型

安全でおいしい飲料水の供給に貢献する水質計（災害時にも対応）

公園など公共の場に設置され、飲料水の水質7項目を連続して監視します。バッテリーとの組み合わせで停電時でも一定時間（72時間）測定を続けることができ、災害時でも安心です。電力需要の少ない夜間に充電し、昼間はバッテリーで運転する機能も備えています。



医療

人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置 A剤溶解装置 AHI-701型 B剤溶解装置 BHI-701型

粉末で供給される透析剤を溶解し適切な濃度に調整する溶解装置

当社の電気伝導率測定技術を駆使して安定した透析液濃度の調整を行っています。各地の透析施設で透析治療を支える装置として活躍しています。



A剤溶解装置 AHI-701型



B剤溶解装置 BHI-701型

大気

微小粒子状物質測定装置 FPM-377C型

PM2.5を連続的に監視する大気汚染分析計

PM2.5は、人の肺の奥まで入り込み、付着する有害物質が健康に悪影響を及ぼすと言われています。本装置はPM2.5を連続的に監視し、人々の健康維持に活用されています。



ガス

排ガス中塩化水素測定装置 GNC-224-1型

ゴミ焼却施設などの排ガス中の塩化水素ガス濃度を監視する分析計

塩化ビニルなどのプラスチック類や食品に含まれる食塩などを焼却するときに発生する塩化水素ガスは、設備を腐食させるほか、有害なダイオキシンの発生源となります。本装置は塩化水素ガス濃度を監視して人々の健康を守る役割を担っています。



トップメッセージ	1
会社情報・レポート概要	3
製品紹介	4
コーポレートガバナンス	5
お客様	6

株主・投資家の皆様	7
社員	8
地域・社会貢献活動	9
環境	12

INDEX

コーポレートガバナンス

基本体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・維持を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。

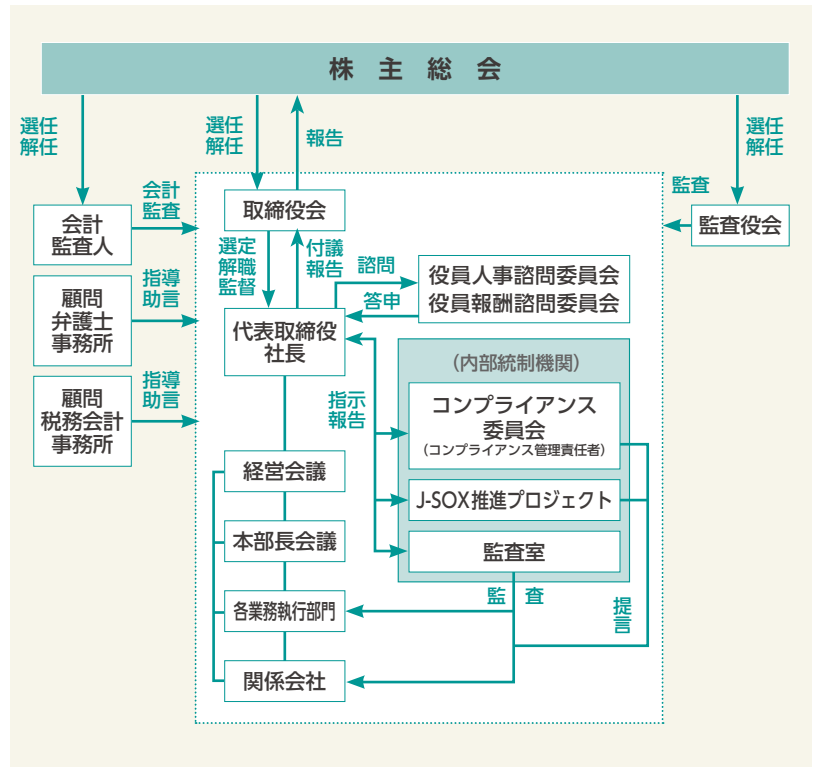
経営監視機能

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公平性・透明性を確保しています。

内部監査機関

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。

当社は、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。



コンプライアンス体制

コンプライアンス管理

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、社長の下に「コンプライアンス委員会」を設置、定期的に委員会を開催しています。

委員会の役割

委員会はコンプライアンス管理責任者、本部長、子会社社長で構成され、役職員が法令・就業規則などを遵守するよう、啓蒙・教育などを推進するほか、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス教育

当社は、企業行動憲章・行動規範を基本としたコンプライアンス・ガイドラインを定め、冊子を全従業員に配付するとともに、新入社員、中途採用者、昇格者、役員などの階層別研修やテーマ別研修を実施し、コンプライアンスの周知徹底に努めています。

海外販売代理店への確認

海外販売代理店に対し、年に1回コンプライアンスアンケートを実施、贈収賄禁止などの規制を遵守していることを確認しています。



コンプライアンス委員会
編集のガイドブック

リスク管理

「リスク管理規程」を制定し、社長の下にリスク管理体制を構築、「コンプライアンス委員会」を通じて必要な体制の構築や関係する規程の整備と検証・見直しなどを行っています。見直しは年1回行い、発生頻度と影響度を図表化し、想定可能なリスクを把握。リスクを発生させないしくみ、発生した場合の諸施策を整備しています。

内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する行為または違反する恐れのある行為を発見した場合、社内（社長／コンプライアンス管理責任者）と社外（弁護士）にいつでも相談できる通報窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の方針

当社は、暴力団や総会屋などの反社会的勢力からの金銭の要求や取引を断固として拒否し、会社または自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しないことを明言し、実行しています。取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨を契約書全般に条項として盛り込んでいます。



情報セキュリティについて

当社グループが取得、収集した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適切な保護に努めています。情報システム管理については、厳重なアクセス権を定め、90日ごとのパスワード再設定などを義務づけています。また、ネットワーク接続機器の自動監視、外部接続装置やサイトの私的利用禁止、ウイルス対策も進めています。

お客様

品質への取り組み

当社は、創立当初から「品質一番」の姿勢を貫いてきましたが、2005年に経営戦略の一環として「品質一番」を宣言し、さらなる品質向上を図ってまいりました。以来、全社をあげて「お客様に世界最高水準の品質とサービスを提供」するためのさまざまな取り組みを遂行しています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

●品質マネジメントシステム認証の取得

当社グループでは、世界共通の規格である品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得し、この規格に沿って総合的な品質管理に努めています。

ISO9001 認証取得状況

取得月日/認証番号	登録範囲
1995年9月8日 JQA-0971	東亜ディーケーケー(株) (本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、東京エンジニアリングセンター) アリス東亜DKK(株)、岩手東亜DKK(株)、東亜DKKアナリティカ(株)
1996年12月13日 JQA-1491	山形東亜DKK(株)
2003年11月21日 JQA-QMA10678	東亜DKKサービス(株)

お客様満足度の向上と安全性の確保

当社は、お客様の信頼と満足度向上のために、業務プロセスの継続的な改善に取り組み、トータルコストの削減による競争力強化を図るとともに、全社で「PDCAサイクル」を回すことにより、確実な目標達成を目指しています。また、製品・サービスにおいても世界最高水準を追求し、お客様の安全確保に注力しています。

●PDCAとは

Plan(計画) → Do(実行) → Check(評価) → Act(改善)を繰り返すことによって品質の維持や管理などをスムーズに推進する手法です。



海外代理店向け「DKK-TOA News International」創刊

2016年7月、海外代理店向け情報誌「DKK-TOA News International」を創刊しました。経営方針や役員紹介、販売事例、製品紹介、展示会情報などを盛り込んだ季刊誌です。2017年2月にはアンケート調査を実施し、「市場動向を知るのに有益」といったお声や設置事例の掲載などのご要望をいただいています。営業活動に役立つツールとして、さらなる内容の充実をめざします。



海外へ広がるネットワーク

当社は、全国に支社・営業所、技術サービスセンターを設け、高品質の製品と迅速で重層なサービスを提供しています。また、韓国に連絡事務所を設けているほか、中国や東南アジア、北米、欧州など、世界各地の販売代理店を通じて事業展開しています。



代理店初級講習会の実施

2016年5月、代理店初級講習会を2日間にわたり実施しました。この講習会は、営業経験1~3年のご担当者様を対象に、当社の製品をご理解いただき、代理店様と当社、代理店様相互のより緊密な関係づくりのために毎年開催しています。開発研究センターの見学、実機の展示説明会や技術セミナーなどを行いました。



シンガポールの展示会に出展

2016年7月に開催された「シンガポール国際水週間2016」に初出展しました。上下水道関連ではアジア最大級の国際展示会で、主力製品の実機展示やデモンストレーションを行い、当社製品の優れた機能を詳しくご紹介しました。経済成長著しい東南アジア各国では、分析計の大きな需要があり、市場拡大に向けて確かな手ごたえを得ることができました。



マレーシアやタイなど周辺各国からも来場者が多数

国内営業本部 社員の声

お客様に伝わる言葉、知識を身につけてもっと頼られる社員に

国内営業本部 東京第1営業部 営業1課
小林 亜由美



「学生時代に環境問題全般と、当社の製品が世の中に必要な背景などを学んだ経験が役立っています」

独り立ちしてからも、勉強が欠かせない日々

当課は代理店様向けに営業活動をしており、研究室などで使う小型の水質検査機器類を扱っています。2014年に入社し、半年ほどで独り立ちしましたが、製品知識を増やしたり、コミュニケーション力をつけたりと、まだまだ勉強の毎日です。

自分の話し方を見直し、いかに論理的に話すかを学ぶ

当社の社内研修は、実践的でとても役に立ちます。ロジカルシンキング研修では、自分の話し方の問題点を見つけ、いかに論理的に話すかを学びました。研修後は、当たり前のことですが、目的をきちんと整理してから話す、という意識を強く持つようになりました。その結果、商談などの場面で、よりスムーズに結論が出るようになったと感じています。

心がけているのは、お客様にとってわかりやすい説明

また、当社の製品は専門性が高いため、会話の中で専門用語をむやみに使わないようにしています。代理店様が販売するお客様(機器のユーザー)の立場に立った、噛み砕いた説明を心がけています。そしてもちろん、納期厳守が第一です。

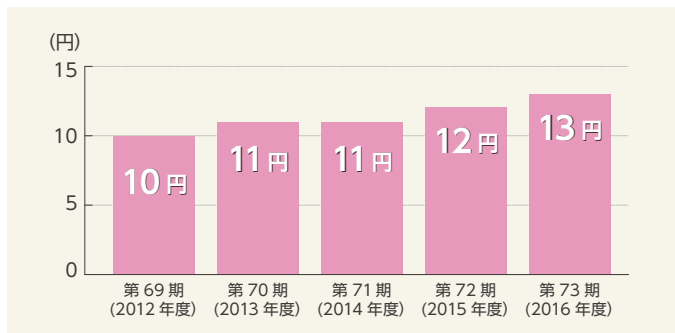
頼りにされる社員として、さらなる成長を

日々たくさんのお客様に接し、名前を覚えてもらい、頼りにしてもらえるとうれしく思います。今後はもっと幅広い知識を身につけ、話術も磨きたい。課題にぶつかったときは、周囲のアドバイスをいただきながら、自分で解決策が見つけれられるよう、成長したいと思います。

株主・投資家の皆様

配当政策

配当については、将来の事業展開や内部留保の状況などを勘案しつつ、業績に応じた適正かつ安定的な配当の継続を基本としています。2016年度は、特別配当1円を加え、1株あたり13円とさせていただきます。



株主優待制度

より多くの皆様に当社を知っていただき、当社株式への投資意欲を高めていただくとともに、日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施しています。毎年9月末日現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主様に対し、寄付金付き（緑の募金※）クオカードを贈呈しています。

※緑の募金とは 公益社団法人国土緑化推進機構が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



情報開示の推進

適時情報開示体制

当社は、株主・投資家の皆様やお取引先などのステークホルダーの皆様と強い信頼関係を構築するために、各種法令、規則などの遵守はもとより、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示がきわめて重要であるとの認識に立ち、迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示基準や開示方法などを含む情報開示方針を定め、当社ウェブサイトで公表しています。

株主総会招集通知の早期開示

株主様が議案の検討期間を十分に確保できるよう、株主総会の招集通知を開催日より3週間以上前に東証や当社ウェブサイトなどで開示しています。

投資家向け会社説明会の開催

「コーポレートガバナンス・コード（企業統治原則）」に掲げられている「株主・投資家との建設的な対話」推進活動の一環として、機関投資家・個人投資家向け会社説明会をそれぞれ年2回開催しています。今後も定期的に行い、株主・投資家の皆様への説明責任を果たしてまいります。



機関投資家向け会社説明会
(2016年11月開催)



個人投資家向け会社説明会 (2016年12月開催)

ウェブサイトでの公開

当社ウェブサイトでは、IR専用サイトにて事業報告書や有価証券報告書、決算短信などのIR関連情報をタイムリーに掲載しているほか、会社情報やCSR、トピックスなど、非財務情報も充実しています。株主・投資家の皆様専用の「お問い合わせフォーム」もありますので、お気軽にご利用ください。



事業報告書の発行

半期ごとの業績や事業活動報告などをまとめて、年2回発行しています。株主・投資家の皆様とのコミュニケーションツールとして、わかりやすい情報開示に努めています。



第73期 第2四半期 (中間) 事業報告書

あいさつ運動の実施

当社グループでは、「あいさつは人と人とのコミュニケーションの原点であり、社会人としての基本である」との考えに立ち、毎週月曜日に上級職社員が社屋玄関で社員を出迎える「あいさつ運動」を行っています。



社長以下、上級職社員が率先して「笑顔であいさつ」を実践

能力開発の支援

当社では、人材育成のための能力開発を促進するため、新入社員教育、階層別・職能別研修、昇格試験制度を設けているほか、専門資格の取得や自己啓発通信教育講座の受講を奨励し、多彩な学びと実践の機会を提供しています。

新聞記者による文書研修

2016年5月、読売新聞の記者を講師としてお招きし、役員や管理職を対象とした研修を実施しました。新聞記者が長年培ってきたわかりやすい文書を書くためのテクニックを学びました。また同年10月から3ヵ月間、営業部門を対象に、校閲記者による文章の添削指導を行いました。

SATOYAMA 異業種リーダー研修会

2016年10月、福島県いわき市田人町にて、3日間にわたり、「SATOYAMA 異業種リーダー研修会」が行われました。当社を含む異業種5社10名の若手幹部が参加し、「3日間で自分独自の経営リーダーマインドを創り上げる」というテーマで講習が行われました。自然豊かなロケーションで、日ごろ接点のない異業種の方との交流などもあり、充実した研修となりました(右記インタビュー参照)。

女性社員キャリアデザイン研修

2017年2月、2004~2012年度入社的一般職女性社員を対象に、キャリア支援とリーダーになるための意識づけを目的とした「女性社員キャリアデザイン研修」を実施しました。外部講師を招き、女性が組織で活躍するために、自らの強みや個性、適性などを仕事に活かすことや自分らしく輝くためのセルフブランディングなど、1日をかけて多彩なプログラムをこなしました。



このほか、若手社員向けのフォローアップ研修や総合職課長補佐・係長(中堅社員)向けの研修、幹部のプレゼンテーション力を伸ばすための「改革発表チャンピオン大会」なども実施しました。

労働安全衛生と快適な職場づくり

企業の社会的責任の一端として、従業員の職場での安全・健康を確保するため、各事業所に安全衛生委員会を設置し、安心で衛生的な環境の維持・整備に努めるほか、グループ各社でメンタルヘルスクア対策のための研修やストレスチェックのセルフケアなどを実施しています。



働きやすい職場環境の実現

当社グループでは、多様な人材の雇用、活躍の機会均等を図り、個々の能力が十分に発揮できる職場環境づくりを目指しています。技術職、営業職にも女性を積極的に採用しており、育児休暇、子どもの看護休暇、短時間勤務などの制度も充実させています。

項目	実績
女性社員数(全社員342名中)	83名
女性上級職	10名
女性役員数(グループ全体)	3名(2017年6月末現在2名)
育児休暇取得率	女性100%
勤続年数	男性21.4年 女性18.5年

※数字は2017年3月末現在

「多様な働き方実践企業」に認定

狭山テクニカルセンターは、埼玉県が「女性が働きやすい職場環境づくり」の推進を目指して実施している認定制度「多様な働き方実践企業」に認定されています。



異業種リーダー研修に参加した専任課長に聞く

リーダーにふさわしい考え・行動を見直した有意義な研修

開発技術本部 大気技術部
ガス分析課 専任課長
浦田 吉康



中国向け製品の開発設計を担当。「新規参入で難しいことも多い。チーム一丸で対応しています」

悩み多き若手リーダーが集まった研修

今回の研修には、上司の勧めで参加しました。専任課長になって2年ですが、他社の参加者もリーダー歴が浅く、中には20代の方も。研修はリーダーとしての独自の目的意識や行動指針をつくることを目的とした興味深い内容でした。

チームの「貢献意識」を引き出すための目標づくり

講義や作業を通じて学んだのは、自分だけの目標を掲げるのではなく、自社やお客様、社会への影響も考え、チーム全体の「貢献意識」を引き出すための目標設定が必要だということです。この「貢献意識」は、最終的にはクレームの撲滅やユーザー視点に立った製品づくりにつながるものです。

チームプレイで仕事をする大切さを実感

また、仕事は自分一人で回しているのではないことも再認識しました。以前はチームメンバーが思うように動いてくれないと、自分が前へ出ることが多かったのですが、彼らのペースや考えを理解し、見守る大切さに気づかされました。今ではできるところは任せて、いかに彼らのモチベーションを上げるかを考えています。

刺激になった異業種の方々との交流

研修を終え、多少はリーダーとしてやっていく自信ができました。また、日ごろ接点のない異業種の方々との交流を通じて、自分の置かれている環境を客観的に見る良い機会にもなりました。今後はチームメンバーの能力を活かしてプロジェクト成功を目指し、当社の発展と中国の環境改善にも貢献できるよう努めます。

「やまがた太陽と森林の会」クレジット売買契約を締結

当社は、山形県が「県民CO₂削減価値創出事業」として開始した「やまがた太陽と森林（もり）の会」へ参加を決定し、2017年3月に同クレジット売買契約を締結しました。

本事業は、国の地球温暖化対策推進の一環で、地球温暖化ガス排出権取引のシステムの一つである「J-クレジット制度」を利用し、山形県が立ち上げたもので、同クレジットの購入代金が山形県の環境保全事業に活用されます。第1弾となる今回の募集で当社が購入したクレジットは、2016年度の本社の電力使用で発生したCO₂排出量全量に充当しました。当社は今後も、このような県の取り組みを積極的に支援してまいります。

2017年3月1日に山形県庁で行われた契約締結式
吉村山形県知事（右）



岩手県遠野市の「企業版ふるさと納税」に協力

国が2016年に創設した「企業版ふるさと納税」（地方創生応援税制）対象事業に、岩手県遠野市が実施する「遠野型インバウンド『永遠の日本のふるさと遠野』世界発信プロジェクト」が認定されました。当社はこのプロジェクトに協力し、寄付金をお贈りしました。集まった寄付金は「伝統かやぶき屋根再生事業」などの財源となります。



熊本地震災害義援金を寄付

2016年4月、二度にわたり熊本県を襲った熊本地震の被害に対し、当社グループでは社員に義援金を募り、熊本県知事にお届けしました。被災された方々の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

海外技術研修生の受け入れ

海外からの技術研修生を受け入れ、当社製品や品質管理に関する講習会、実機や施設の見学などを行っています。

2016年度 受け入れ実績

日付	運営機関	研修内容	受入人数	参加国
6月21日	北九州国際技術協力協会 (KITA)	<ul style="list-style-type: none"> 「水環境行政コース」研修会 実機見学 開発研究センター施設見学 	12名	アフガニスタン、エジプト、カンボジア、ミャンマー 他 計9カ国
2月15日	JCCP 国際石油・ガス協力機関	<ul style="list-style-type: none"> 石油分析計研修会 実機見学 開発研究センター施設見学 	11名	イラン、イラク、カザフスタン、メキシコ 他 計9カ国



東北復興支援即売会を開催

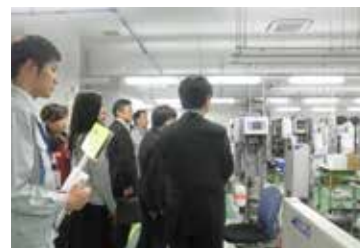
2016年8月と9月に、東日本大震災で被災した地域の食品や日本酒などの展示即売会を本社を含む3事業所で開催しました。

この即売会は、被災地の商品販売や情報提供を通じて小売店や消費者に東北復興支援の環を拡げる活動を行っている一般社団法人「希望の環」からの要請に応えたもので、各会場とも多くの社員でにぎわいました。



埼玉県西部地域まちづくり協議会 企業視察研修の受け入れ

埼玉県西部地域まちづくり協議会が計画した「環境配慮活動および環境分野製品の開発製造に取り組む企業の視察」に当社が選ばれ、2016年11月に所沢市、飯能市、狭山市、入間市の4市の環境行政担当職員様20名が狭山テクノカルセンターへ来訪されました。まちづくり協議会とは、複数の市町村が自発的に連携して、地域の特性を活かしたまちづくりを進める広域行政推進体制です。



JAIMAサマーサイエンススクールに参画

毎年7月に開催されている日本分析機器工業会 (JAIMA) 主催のサマーサイエンススクール (分析機器の体験実習) に協力企業として参画しています。

この催しは、中高生を対象に分析機器の操作体験を通じて、科学技術への関心をより高めてもらうことを目的としています。今年度は首都圏の中高生64名が受講され、活気ある体験実習となりました。



今年度もイオンクロマトグラフの実習を担当

山形東亜DKKの取り組み

会社見学の受け入れ

山形東亜DKKでは、大学生、中高生などの会社見学を積極的に受け入れ、ものづくりの現場をご覧いただいています。インターンシップの受け入れは5回、計6名の大学生・高校生が就業体験しました。そのほか、新庄市の取り組みである中学生向け出張職業体験会に参加し、2つの中学校で計器の検査操作などを体験してもらいました。これからも地域活性化につながる活動に積極的に協力してまいります。



新庄中学校企業訪問・職業インタビューの様子



新庄神室産業高校の生徒さん



中学生向け出張職業体験会



新庄東高校の生徒さん



生徒さんからいただいたお礼状



大蔵中学校の生徒さん

地域振興イベントに出展

2016年11月、新庄商工会議所主催「第5回ものづくり博 しんじょう商工見本市」に今年度も出展しました。若手社員の活躍で子どもたちにも大人にも大人気を博し、来客者の投票によるブース部門で第1位を受賞しました。



山形東亜DKKの取り組みへの表彰・認定

山形東亜DKKは、会社の発展のためには女性の能力発揮の推進が重要、という認識のもと、資格取得の奨励や役職・管理職への登用、仕事と家庭の両立などを積極的に進めています。これらの取り組みと成果に対し、これまで山形県などから多くの表彰や認定を受けています。



均等・両立推進企業表彰
都道府県労働局長優良賞



男女いきいき・子育て
応援宣言企業 登録



山形県ワークライフバ
ランス優良企業 知事表彰

岩手東亜DKKの取り組み

「広報遠野」に岩手東亜DKKが紹介されました

遠野市が毎月発行している「広報遠野」に岩手東亜DKKが紹介されました。市内にあるものづくり企業を取材した特集記事で、岩手東亜DKKのガラス加工技術の現場の様子が写真とともに掲載され、作業する若手社員が表紙を飾りました。社会貢献活動に積極的に取り組む企業の一つとしても取り上げられています。



高校生企業見学会の受け入れ

遠野市主催による「遠野地区人材育成事業」で、遠野高校から16名、遠野緑峰高校から9名が企業見学に訪れました。今回は、初の試みとして当社の測定器で水道水、コーラ、イオン飲料などのpHを測定。生徒さんはじめ引率の方々も興味深くご覧いただけたようです。



会社周辺のゴミ拾いを実施

2016年の岩手国体を前に、岩手東亜DKKの社員たちが近隣の国道・県道などのゴミ拾いを実施しました。肌寒い中のボランティア活動でしたが、地域貢献と日ごろの運動不足解消にもなり、充実した時間となりました。



高校生インターンシップの実施

2017年2月の2日間、遠野地区人材育成モデル事業として、遠野高校2年生1名を受け入れました。ガラス加工から電極・機器製造、倉庫部品のピッキング作業などを体験、一生懸命取り組んでいました。



最先端の設備・システムを備えた開発拠点 開発研究センター

狭山テクニカルセンター内に位置する開発研究センターは、当社の環境保全への貢献を象徴する施設として、雨水利用システムや太陽光発電システム、屋上緑化、高効率照明、Low-E複層ガラスなど、環境負荷を低減するエコ設計を採用しています。また、品質向上に向けて安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。



EMC試験設備

機器から出る電磁波と機器外部からの電磁波に対する耐性の評価試験を行うEMC機器と電波暗室



クリーンルーム

半導体センサーの研究や製造に必要な設備や装置などを備えた高度なクリーンルーム



医療関連機器専用の新工場を建設

人工透析に必要な粉末型透析用剤溶解装置の増産に向けて

当社は、水・大気・ガスに次ぐ4本目の柱として、医療関連機器分野での事業拡大に注力してまいります。1988年に人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置の開発・製造を開始して以来、透析医療施設への納入で実績を重ねてきましたが、このたびは大手医療機器メーカーからの生産委託による増産要請を受け、狭山テクニカルセンター内に新工場建設を決定しました。生産能力は従来に比べて2倍になる見込みです。

医療機器の生産現場と同等の設備を完備

将来的には、当社の強みであるセンサー技術を応用した臨床医療用製品の開発も行う予定です。医療機器の生産現場と同水準の設備を完備することで信頼性の向上を図り、医療現場における一層高い安全性を確保します。また、環境負荷低減技術を取り入れたクリーンルームや太陽光発電システムなどを導入し、環境に配慮します。

新工場概要

所在地	埼玉県狭山市北入曾613狭山テクニカルセンター内
竣工	2017年9月/10月より稼働予定
建屋概要	延床面積 約3,300㎡ 鉄筋コンクリート地上4階建
主な用途	生産ライン、試験評価設備、倉庫
主な生産品目	人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置、臨床医療用製品



2017年4月5日に行われた地鎮祭



完成予想図

TOPIC

将来の有効活用を見据えて本社隣接土地を購入

2017年3月、経営の中長期的な安定化のため、本社(東京都新宿区)の隣接土地約100坪を購入しました。将来的には、本社ビルの建て替えも視野に入れ、不動産賃貸事業の核とすることを想定しています。計画が具体化するまでは、駐車場専門運用会社へ賃貸し時間貸駐車場として活用いたします。



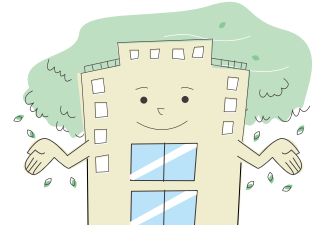
時間貸駐車場

環境保全の取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社は地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。



環境に配慮した事業活動の推進

- **事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します**
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。
- **環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組みます**
当社グループでは、世界共通の環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得しています。これをグループ全体の理念として、各社で発展的に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得状況

取得年月 / 認証番号
2000年10月6日 JQA-EM1031
登録範囲
東亜ディーケーケー株式会社 狭山テクニカルセンター・開発研究センター 東京エンジニアリングセンター アリス東亜DKK株式会社 東亜 DKK サービス株式会社 東亜 DKK アナリティカ株式会社

環境に配慮した製品・サービスの提供

- **有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します**
製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。
また、試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

水 環 境
保 全 に
貢 献

きれいな海や河川を守る水質浄化活動をサポート

当社の水質計測製品には、浄水場などの水質管理用、ラボ用などのほか、海や河川などの環境水質浄化に貢献する環境用水質分析計があります。

1978年、人口・産業の集中による海域の汚れを低減する取り組みとして、水質総量規制が施行されました。これは、閉鎖性水域と呼ばれる東京湾、伊勢湾、瀬戸内海と、これらの水域に流入する河川などへ排水する工場や下水処理場などに対して、COD^{※1}の排水総量^{※2}を制限するというものです。同時に、排水量の多い工場などには、CODの測定・監視装置の設置が義務づけられました。2000年には、赤潮や青潮の原因となる富栄養化を防止するため、全窒素と全りんが対象項目に追加されています。

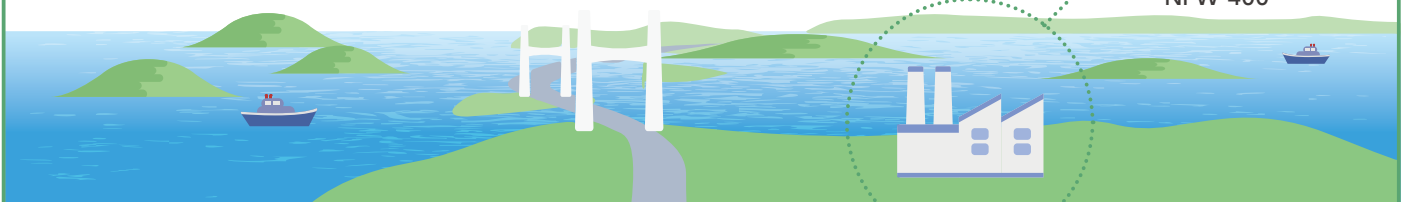
当社は、総量規制当初から、これらの対象項目を測定・監視する装置をご提供し、多くの納入実績を誇っています。

現在は、中国をはじめアジア各国の法規制の強化により、海外での需要が高まっており、グローバル展開を進めています。

※1 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) 主に生活排水による水の汚れを表す指標
※2 濃度×排出流量



全窒素・全りん/
COD自動測定装置
NPW-400



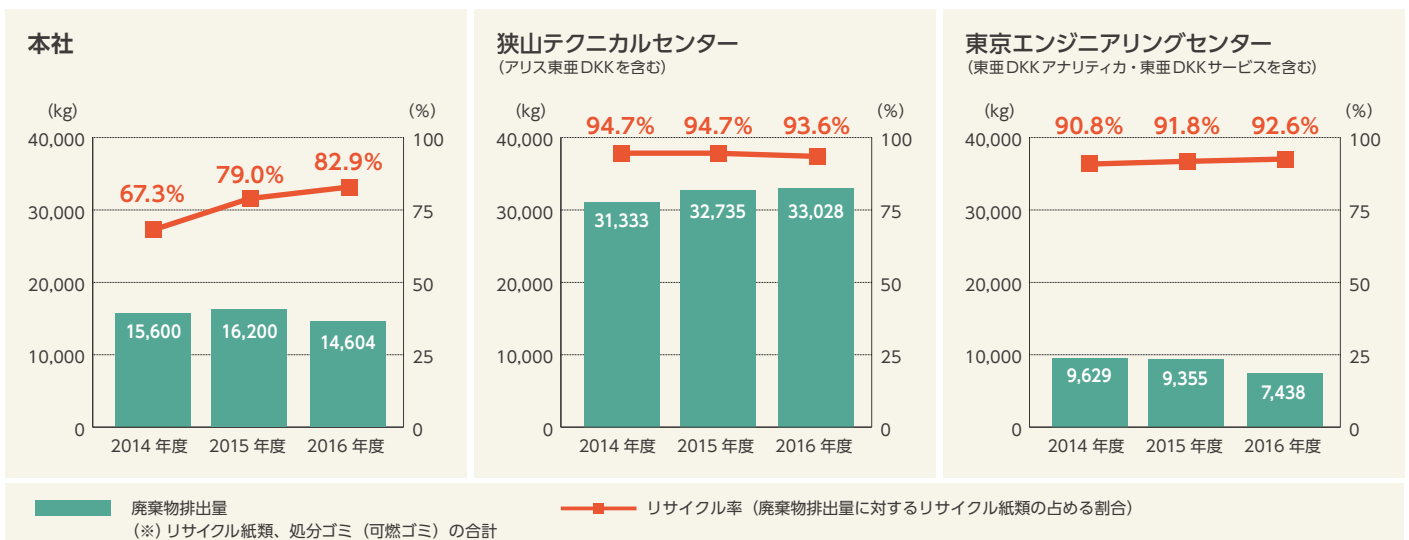
環境負荷低減の取り組み

当社グループでは、環境に配慮した製品設計に努めるとともに、事業活動で発生する廃棄物の分別や排水経路の分離をはじめ、環境負荷の低減につながるさまざまな取り組みを実践しています。

●環境負荷低減への取り組み一覧

項目		内容	狭山 テクニカル センター	東京 エンジニアリング センター
廃棄物の 分別	1. 産業廃棄物	・可燃物、リサイクル紙、不燃物、金属、プラスチック、その他に分別排出し処理を委託	●	●
	2. 特別管理 産業廃棄物	・廃油、廃酸、廃アルカリ、感染性産業廃棄物、廃PCB、廃石綿、水銀などの有害産業廃棄物 ・特別管理産業廃棄物責任者の選任 ・処理業者に渡すまで鍵のかかる保管場所に保管 ・マニフェスト（産業廃棄物管理票）により最終処分までを管理	●	●
排水経路の 分離	1. 生活排水	一般の流しやトイレ排水は専用排水管を経て公共下水道へ	●	●
	2. 雨水	宅内処理を原則とし、地下浸透処理をしているが、オーバーフロー水は雨水管理排水管を経て狭山市雨水公共下水道へ	●	—
	3. 薬品作業用排水	専用排水管を経て除害施設へ、処理後に生活排水と合流して公共下水道へ	●	●
除害施設の設置		・公害防止管理者の選任 ・薬品作業用排水のpH調節を行い、公共下水道へ排水	●	●
雨水用浸透樹の設置		雨水を地下浸透させ、公共下水道への負担を軽減	●	—
薬品の出入庫管理		購入から出庫までを台帳管理し、漏洩・不法投棄・盗難を防止	●	●
大気汚染の防止		ボイラーの廃止により、ばい煙の排出をゼロに	●	—
地盤沈下の防止		地下水を採取しないことにより地盤沈下を防止	●	—
地域の環境保全		埼玉県の間場立地法（緑地面積、環境施設面積、生産施設面積）を遵守	●	—
ノーカーデーの実施		月1回通勤用自動車の使用を自粛 （公共交通を使用することによる、燃料の使用量削減と排気ガスの低減）	●	—
IT化による労働時間の削減		社内情報システムの開発で業務を改善、労働時間を削減	●	●
紙の使用量 削減	1. 書類の電子化	仕様書・検査成績書などを電子化し、紙媒体での発行数を低減	●	●
	2. プリントアウトの削減	リスト・帳票などのプリントアウトを削減	●	●
梱包材の見直し		再資源化・再利用可能な材料を選定	●	●
生産性の向上		リードタイムを短縮させ、照明やエアコンの使用時間を減少	●	●
環境・安全設計		製品の設計基準を定め「環境適合設計評価リスト」に基づき実施	●	●

●廃棄物排出量（※）とリサイクル率の推移



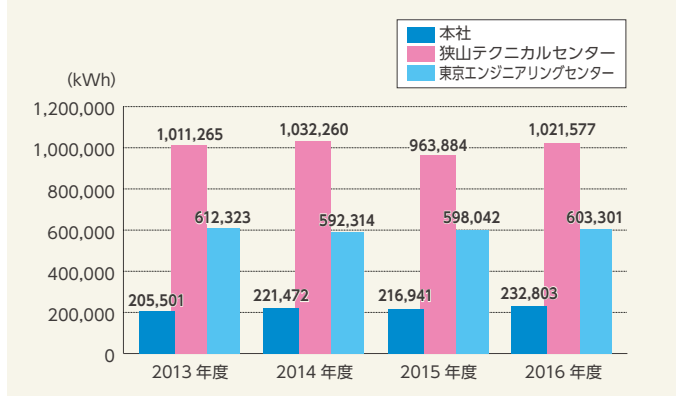
使用電力削減の取り組み

当社では、休憩時間の照明の消灯やパソコンの電源オフ、不要な照明の間引きなど、年間を通じ節電活動を継続しています。

狭山テクニカルセンター・開発研究センターでは、生産設備の増強により使用電力が増加する要因はありますが、LED照明への置き換えや省エネ効果の高い設備の導入などにより、全体の使用電力量を最小限に抑える努力を続けています。

また、上記センターおよび東京エンジニアリングセンターでは、デマンド電力モニターを導入し、ピーク電力を抑える取り組みを行っています。これは電力が設定値に達するとアラームが鳴る仕組みで、アラームが鳴った時点でエアコンの温度設定の緩和などを館内放送で呼びかけています。ピーク電力を抑えることで電気料金の削減にもつながっています。

●使用電力量 (kWh) の推移



リサイクル率向上の取り組み

ゴミの分別の周知徹底と「クリーンディ」の実施

当社グループでは、各社ゴミの廃棄物排出量の削減とリサイクル率の向上に取り組んでいます。本社では、リサイクル率向上のため、品目ごとに燃えるゴミ、燃えないゴミ、粗大ゴミなどの出し方を一覧にまとめた分別リストを作成し、ゴミ箱の近くに掲示するなど、改めて周知徹底を行いました。また、毎年5月を整理整頓の月と定め、クリーンディを設けて重点的に整理整頓に励み、報告書の提出を義務付けました。



3年連続「分析機器・科学機器遺産」に認定

当社の「電磁誘導式濃度計 (MB-32型) / 検出器 (MC-66型)」が、JAIMA※1、JSIA※2が進める「分析機器・科学機器遺産」に認定されました。本認定制度は、国民の生活や文化などに貢献した分析技術や機器を後世に伝えるために設立され、第5回目の2016年度は最終年度となりました。当社製品は、3年連続の認定です。これを糧に今後もさらなる技術開発に努めてまいります。

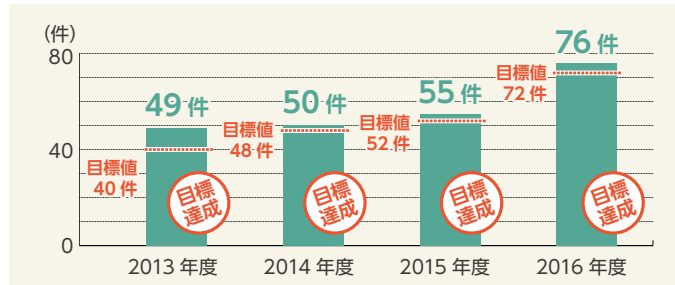
※1 一般社団法人日本分析機器工業会 ※2 一般社団法人日本科学機器協会

環境配慮設計

製品そのものの設計・生産時において環境負荷を抑えることは、製造メーカーにとって最も大きな社会貢献のひとつです。当社では、他社に先駆けて鉛フリー製品を送り出したほか、製品の小型化や省電力化、あるいは使用する試薬の少量化など、あらゆる観点から環境への影響を考慮したものづくりを推進しています。

●東京エンジニアリングセンターの取り組みの推移

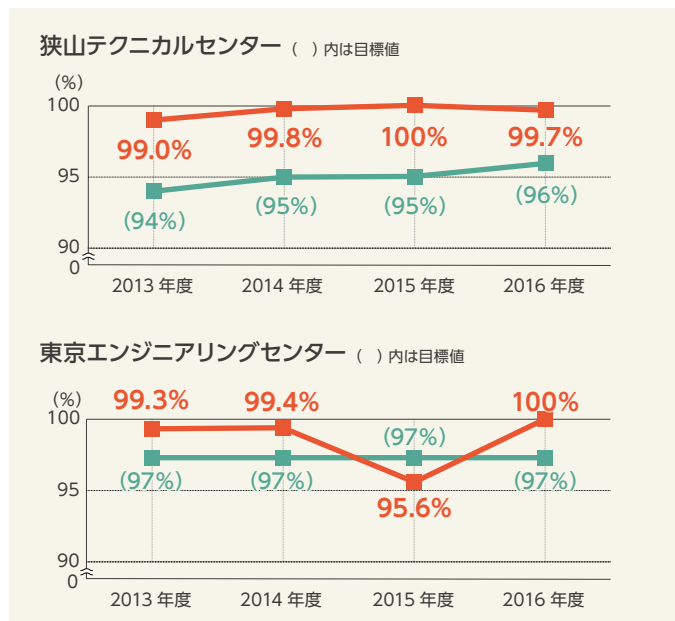
内容：装置の小型化、試薬の少量化、省電力化と製造工程や装置の輸送などの効率化



グリーン調達

製品設計はもちろん、事務用機器や文房具、用紙類などの消耗品についても、グリーン商品の購入比率を高めるよう、グループ全社で取り組んでいます。

●グリーン商品の購入比率推移



電磁誘導式濃度計 (MB-32型) / 検出器 (MC-66型)



2016年9月7日に行われた認定証授与式
二瓶選定委員長 (左)、高橋社長 (右)



東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<http://www.toadkk.co.jp/>

お問い合わせ先 経営戦略部 経営企画課



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



この環境・CSRレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。